

社内取引明細表

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	45,315	基準託送供給料金相当額等取引収益	437,732
アンシラリーサービス取引費用	12,630	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	484
振替損失調整額取引費用	27	電気事業雑収益相当額取引収益	1,128
使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用	2,614		
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用	2,576		
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	459		
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合計	63,624	合計	439,345

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	269,530
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	134,637
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	1,055
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,437
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 5,905
近接性評価割引相当額取引収益	△ 3,090
インバランス対応相当額取引収益	20,912
インバランスの供給相当額取引収益	19,154
合計	437,732

(2) 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分相当額取引収益	484
合計	484

(3) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	0
変更賦課金相当額取引収益	0
契約超過金等相当額取引収益	1,127
合計	1,128

(4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	7,874
インバランスの買取相当額取引費用	37,441
合計	45,315

(5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	12,630

(6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	27

(7) 使用済燃料再処理等既発電費相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	334
基準託送供給料金相当額対応分	2,280
合計	2,614

(8) 使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分相当額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	329
基準託送供給料金相当額対応分	2,246
合計	2,576

(9) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	459

(10) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

(注) 1. 金融商品取引法に基づく当社の第95期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象(会社分割による一般送配電事業の分割準備会社への承継に係る吸収分割契約の締結)」が記載されている。

設備別費用明細表

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	305	-	305
給料手当	7	148	-	5,158	9,086	23,359	8,681	15,590	-	62,032
給料手当振替額(貸方)	△ 0	△ 0	-	△ 153	△ 215	△ 144	△ 3	△ 238	-	△ 756
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	15,407	-	15,407
厚生費	1	30	-	1,077	1,877	4,765	1,725	2,911	-	12,390
委託検針費	-	-	-	-	-	3,151	-	-	-	3,151
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑給	0	4	-	76	88	767	422	1,192	-	2,551
燃料費	-	3,596	-	-	-	-	-	-	-	3,596
廃棄物処理費	-	26	-	-	-	-	-	-	-	26
消耗品費	-	109	-	75	133	497	313	1,149	-	2,279
修繕費	70	1,991	-	17,419	8,723	72,900	-	3,891	-	104,997
水利使用料	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
補償費	-	-	-	197	6	131	8	7	-	350
貸借料	2	4	-	1,620	863	9,492	-	8,268	-	20,250
託送料	-	-	-	1,089	118	32	-	-	-	1,240
事業者間精算費	-	-	-	220	-	-	-	-	-	220
委託費	13	249	-	2,356	876	5,453	3,334	6,287	-	18,572
損害保険料	-	2	-	0	29	6	-	0	-	38
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	22	18	-	41
養成費	-	-	-	-	-	-	-	721	-	721
研究費	-	-	-	-	-	-	-	2,771	-	2,771
諸費	0	20	-	779	378	1,759	1,976	4,151	-	9,065
貸倒損	-	-	-	-	-	-	60	-	-	60
固定資産税	3	104	-	6,515	3,587	10,126	-	921	-	21,260
雑税	-	0	-	34	70	5	157	195	-	465
減価償却費	16	1,200	-	38,910	21,918	34,882	-	14,334	-	111,261
固定資産除却費	389	221	-	5,547	6,188	5,824	-	1,424	-	19,596
共有設備費等分担額	-	-	-	29	-	1	-	-	-	30
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	61,867	61,867
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	53	53
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,580	23,580
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 12	-	△ 12
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 19	-	△ 19
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	29,362	29,362
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	5,181	5,181
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 46	△ 46
社内取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	63,624	63,624
合計	507	7,709	-	80,955	53,733	173,013	16,699	79,280	183,623	595,522

(注) 1. 金融商品取引法に基づく当社の第9 5期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象(会社分割による一般送配電事業の分割準備会社への承継に係る吸収分割契約の締結)」が記載されている。

送配電部門収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	595,522	営業収益	606,483
水力発電費	507	電灯料	3,163
火力発電費	7,709	電力料	2,989
新エネルギー等発電費	-	地帯間販売電源料	61,747
地帯間購入電源費	61,867	地帯間販売送電料	10
地帯間購入送電費	53	他社販売電源料	16,566
他社購入電源費	23,580	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランス対応取引費用)	-	託送収益	63,284
(インバランスの買取りに係る費用)	5,856	接続供給託送収益	63,193
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	9,006
非化石証書購入費	-	その他託送収益	91
送電費	80,955	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	-
変電費	53,733	事業者間精算収益	8,798
配電費	173,013	電気事業雑収益	10,576
販売費	16,699	遅収加算料金	△ 0
一般管理費	79,280	社内取引収益	439,345
使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分	-	(インバランス対応相当額取引収益)	20,912
廃炉等負担金	-	(インバランスの供給相当額取引収益)	19,154
電源開発促進税	29,362		
事業税	5,181		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△ 46		
社内取引費用	63,624		
(インバランス対応相当額取引費用)	7,874		
(インバランスの買取り相当額取引費用)	37,441		
営業利益(又は営業損失)	10,960		
営業外費用	14,246	営業外収益	2,953
財務費用	12,923	財務収益	2,198
(株式交付費)	-	(預金利息)	0
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	240		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,323	事業外収益	754
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	△ 332		
法人税等	-		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	△ 332		

- (注) 1. 本送配電部門収支計算書等は、電気事業託送供給等収支計算規則(2006年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。
2. 一般電気事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
4. 2018年10月より連系線利用ルールが間接オークションに変更された。これに伴って発生した取引については、他社購入電源費16,565百万円と他社販売電源料16,566百万円で計上している。
5. 金融商品取引法に基づく当社の第9期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象(会社分割による一般送配電事業の分割準備会社への承継に係る吸収分割契約の締結)」が記載されている。

固定資産明細表
2018年4月1日から
2019年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区 分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備	1,015	42	696	276	0	-	15	1,015	42	712	261
土地	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
建物	154	-	132	21	-	-	2	154	-	134	19
構築物	465	42	245	177	-	-	6	465	42	252	171
機械装置	384	-	308	75	0	-	6	384	-	315	69
備品	10	-	10	0	-	-	-	10	-	10	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務 相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0
火力発電設備	35,557	79	27,308	8,169	1,053	-	313	36,610	79	27,621	8,908
土地	827	42	-	785	-	-	-	827	42	-	785
建物	6,085	34	4,054	1,996	31	-	154	6,116	34	4,209	1,873
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	28,565	3	23,181	5,380	878	-	134	29,443	3	23,316	6,124
備品	74	-	70	4	0	-	△ 1	75	-	68	6
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務 相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	4	-	1	3	142	-	26	146	-	27	118
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務 相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	1,787,518	98,030	1,072,389	617,098	23,019	9,331	34,020	1,810,537	107,362	1,106,409	596,765
土地	49,151	2,852	-	46,299	372	△ 0	-	49,524	2,851	-	46,672
建物	3,177	42	1,579	1,555	423	-	78	3,601	42	1,658	1,899
構築物	1,484,828	74,213	957,118	453,496	19,608	8,837	25,473	1,504,437	83,051	982,592	438,793
機械装置	58,407	1,217	42,644	14,545	1,119	179	1,181	59,526	1,397	43,826	14,303
備品	2,784	-	1,933	851	41	-	303	2,826	-	2,236	590
リース資産	201	-	56	144	31	-	12	232	-	69	163
資産除去債務 相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	188,966	19,704	69,055	100,206	1,421	315	6,970	190,388	20,019	76,025	94,342
変電設備	963,164	57,072	640,004	266,087	15,166	2,544	7,824	978,331	59,617	647,828	270,885
土地	56,771	2,620	-	54,150	134	10	-	56,905	2,631	-	54,274
建物	81,047	3,286	57,210	20,550	1,253	11	825	82,300	3,297	58,035	20,967
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	819,819	51,165	578,776	189,877	13,686	2,523	6,851	833,506	53,688	585,628	194,189
備品	4,172	-	3,535	636	32	-	66	4,204	-	3,602	602
リース資産	618	-	263	355	87	-	44	705	-	307	398
資産除去債務 相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	735	-	218	517	△ 26	-	36	708	-	255	453
配電設備	1,681,781	30,726	939,077	711,977	27,431	578	25,173	1,709,213	31,305	964,250	713,656
土地	320	2	△ 0	317	0	0	△ 0	320	2	△ 0	317
建物	457	△ 0	452	5	△ 446	0	△ 443	10	-	9	1
構築物	1,355,088	26,970	777,638	550,479	26,359	612	23,187	1,381,448	27,583	800,826	553,039
機械装置	302,623	3,753	151,321	147,549	△ 994	△ 33	△ 310	301,628	3,719	151,010	146,899
備品	3,471	△ 0	3,078	392	△ 66	△ 0	△ 122	3,404	△ 0	2,955	449
リース資産	4,123	△ 0	1,400	2,722	946	△ 0	644	5,069	△ 0	2,045	3,024
資産除去債務 相当資産	9	-	9	-	△ 9	-	△ 9	-	-	-	-
無形固定資産	15,687	△ 0	5,176	10,510	1,642	0	2,227	17,329	△ 0	7,404	9,925
業務設備	260,734	7,545	167,400	85,789	23,108	2,184	11,818	283,843	9,730	179,218	94,894
土地	24,378	951	-	23,426	1,289	53	-	25,667	1,005	-	24,661
建物	74,704	4,603	54,197	15,904	5,025	302	3,324	79,730	4,905	57,522	17,302
構築物	11,581	179	10,780	621	676	20	679	12,258	199	11,459	598
機械装置	115,710	1,811	86,210	27,688	8,580	1,807	3,398	124,291	3,619	89,609	31,062
備品	6,175	-	5,524	651	234	-	186	6,410	-	5,711	698
リース資産	7,558	-	2,575	4,983	2,204	-	1,238	9,763	-	3,813	5,949
資産除去債務 相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	20,624	-	8,111	12,512	5,098	-	2,989	25,722	-	11,101	14,620
建設仮勘定	63,833	-	-	63,833	10,098	-	-	73,932	-	-	73,932
水力発電設備	10	-	-	10	0	-	-	10	-	-	10
火力発電設備	1,849	-	-	1,849	846	-	-	2,696	-	-	2,696
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	20,914	-	-	20,914	6,828	-	-	27,743	-	-	27,743
変電設備	13,732	-	-	13,732	△ 451	-	-	13,281	-	-	13,281
配電設備	23,295	-	-	23,295	1,017	-	-	24,313	-	-	24,313
業務設備	4,030	-	-	4,030	1,856	-	-	5,887	-	-	5,887
合 計	4,793,604	193,497	2,846,875	1,753,231	99,878	14,640	79,166	4,893,483	208,137	2,926,041	1,759,303

1 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法による。

注1 送電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細	期中増加 1308G01線新設 八戸(変)バイオマス発電設備連系に伴う新設 東新潟火力B線電線張替他2	2,483 (百万円) 1,733 (百万円) 950 (百万円)	期中減少 北新発田線ケーブル張替に伴う除却 仲崎線電線張替他1に伴う除却 磐梯線電線張替32(会津)に伴う除却	358 (百万円) 335 (百万円) 310 (百万円)
注2 変電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細	期中増加 宮城(変)位相調整器設置 宮城中央(変)増設 東上越(変)154kV配開改良1	2,826 (百万円) 2,617 (百万円) 1,522 (百万円)	期中減少 新潟(制)システム更新に伴う除却 山形(制)システム更新に伴う除却 宮城(制)システム更新に伴う除却	1,178 (百万円) 1,077 (百万円) 1,071 (百万円)

注3 金融商品取引法に基づく当社の第95期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象(会社分割による一般送配電事業の分割準備会社への承継に係る吸収分割契約の締結)」が記載されている。

第5表

超過利潤計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益（又は送配電部門当期純損失）(①)	△ 332
送配電部門の事業報酬額(②)	31,025
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用（株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。）(④)	12,683
送配電部門の財務収益（預金利息を除く。）(⑤)	2,198
送配電部門の事業外損益(⑥)	△ 568
送配電部門の特別損益(⑦)	-
その他の調整額(⑩=⑧-⑨)	△ 1,356
インバランス取引等損益(⑧)	△ 1,356
(インバランス取引損益)	△ 2,218
(最終保障供給取引損益)	-
法人税補正額(⑨)	-
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(⑪=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑩)	△ 18,948
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 14,732

第6表

超過利潤累積額管理表

2018年 4月 1日から

2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	△ 36,852 (△ 1,281)	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	△ 18,948 (△ 14,732)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	△ 55,801 (△ 16,014)	
一定水準額(⑤)	48,542	平均帳簿価額 1,673,894百万円 事業報酬率 2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

第7表

特定設備投資額明細表

2018年 4月 1日から

2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
南山形幹線	朝日幹線No. 267 ～ 西山形 (変)		
——— 線	——— 線No. 159 ～ 北海道電力今別変換所		
——— 線	——— 線No. 164 ～ 北海道電力今別変換所		
——— 線	——— 線No. 69 ～ 名取 (変)		
——— 線	——— 線No. 70 ～ 名取 (変)		
1408G02支線	新地火力線No.1-1 ～ 他社発電所		
(仮) 広域連系北幹線	宮城中央変電所 ～ (仮) 広域連系開閉所		
(仮) 広域連系南幹線	(仮) 広域連系開閉所 ～ 南いわき開閉所		
相馬双葉幹線	相馬双葉幹線 ～ 福島幹線山線		
(仮) 広域連系開閉所	—		
新地火力線	新地火力線 ～ (仮) 広域連系開閉所		
常磐幹線	常磐幹線 ～ (仮) 広域連系開閉所		
宮城中央 (変)	宮城県仙台市		
本名 (変) MT3容変	福島県大沼郡金山町		
名取 (変)	宮城県名取市		
東京中部間直流連系設備関連 (東京電力分) ①飛騨信濃直流幹線 ②新信濃交直変換設備 ③その他関連工事	①中部電力 飛騨変換所～新信濃 (変) ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連 (中部電力分) ①飛騨分岐線 ②飛騨変換所 ③その他関連工事	①越美幹線No. 115～飛騨変換所 ②岐阜県高山市		
合 計		3,457	17,650

- (注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護 (顧客情報「特定需要家名」) の観点から、一部非開示としている。
2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第8表

内部留保相当額管理表

2018年 4月 1日から

2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	△ 57,541	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)(②)	△ 18,948	
還元額(③)	-	
インバランス取引損益(④)	△ 2,218	
最終保障供給取引損益(⑤)	-	
当期特定設備投資額(⑥)	3,457	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 82,165	還元義務額残高 -

第9表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項目	値	備考
想定原価（百万円）(①)	1,376,090	
想定需要量（百万kWh）(②)	240,030	
想定単価（円/kWh）(③=①/②)	5.73	
実績費用（百万円）(④)	1,419,388	
実績需要量（百万kWh）(⑤)	235,301	
実績単価（円/kWh）(⑥=④/⑤)	6.03	
乖離率（%）((⑥/③-1)×100)	5.24	

想定原価及び想定需要量は、2013年4月から2016年3月までの3年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、2016年4月から2019年3月までの3年の合計とした。

- (注) 1. 乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価は、2015年12月18日に経済産業大臣に認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連原価の合計額を記載している。
2. 乖離率計算書に表示される情報のうち想定需要量は、2015年12月18日に経済産業大臣に認可を受けた託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量を記載している。

2 乖離率（補正後）

項目	値	備考
補正後実績費用（百万円）(⑦)	1,419,278	
補正後実績需要量（百万kWh）(⑧)	235,032	
補正後実績単価（円/kWh）(⑨=⑦/⑧)	6.04	
補正後乖離率（%）((⑨/③-1)×100)	5.41	

- (注) 1. 記載注意1に係る補正を行う費用項目については、一般電気事業託送供給約款料金算定規則において、送配電関連可変費として整理されるものとした。
2. 記載注意2に係る補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領 II. 4 気象補正」により補正した量とした。

離島供給収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	9,641	営業収益	9,074
水力発電費	507	電灯料（離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	1,945
火力発電費	7,709	（燃料費調整分）	△ 0
新エネルギー等発電費	-	電力料（離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	2,029
他社購入電源費	1,142	（燃料費調整分）	△ 0
非化石証書購入費	-	他社販売電源料	-
販売費	282	託送収益	648
		接続供給託送収益	648
		（離島ユニバーサルサービス費）	701
		（燃料費調整分）	△ 53
		電気事業雑収益	58
		遅収加算料金	△ 0
		社内取引収益	4,391
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	4,770
		（燃料費調整分相当額）	△ 378
営業利益（又は営業損失）	△ 567		
営業外費用	87	営業外収益	43
財務費用	66	財務収益	32
（株式交付費）	-	（預金利息）	0
（株式交付費償却）	-		
（社債発行費）	1	事業外収益	10
（社債発行費償却）	-	特別利益	-
事業外費用	21		
特別損失	-		
税引前離島部門当期純利益（又は税引前離島部門当期純損失）	△ 611		
法人税等	-		
離島部門当期純利益（又は離島部門当期純損失）	△ 611		

(注) 1. 金融商品取引法に基づく当社の第95期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象（会社分割による一般送配電事業の分割準備会社への承継に係る吸収分割契約の締結）」が記載されている。

インバランス収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	129,605	営業収益	127,387
地帯間購入電源費	61,867	地帯間販売電源料	61,747
他社購入電源費	22,422	他社販売電源料	16,566
(インバランス対応取引費用)	-	(インバランス対応取引収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	5,856	託送収益	9,006
社内取引費用	45,315	接続供給託送収益	9,006
(インバランス対応相当額取引費用)	7,874	(インバランスの供給に係る収益)	9,006
(インバランスの買取相当額取引費用)	37,441	(インバランスリスク料に係る収益)	20
		社内取引収益	40,066
		(インバランス対応相当額取引収益)	20,912
		(インバランスの供給相当額取引収益)	19,154
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	255
営業利益 (又は営業損失)	△ 2,218		

- (注) 1. 財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は財務諸表及びインバランス収支計算書を含む送配電部門収支計算書等には計上していない。なお、2018年度における確定額は、営業費用129,733百万円(地帯間購入電源費61,867百万円、他社購入電源費22,420百万円、社内取引費用45,446百万円)、及び営業収益127,395百万円(地帯間販売電源料61,747百万円、他社販売電源料16,566百万円、託送収益9,183百万円、社内取引収益39,898百万円)である。
2. 本表に計上したインバランスの供給に係る電力量は2,565百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,172百万kWhである。2018年度におけるインバランスの供給に係る電力量は2,596百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,164百万kWhである。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
4. 2018年10月より連系線利用ルールが間接オークションに変更された。これに伴って発生した取引については、他社購入電源費16,565百万円と他社販売電源料16,566百万円で計上している。
5. 金融商品取引法に基づく当社の第9 5期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表の注記事項に、「重要な後発事象(会社分割による一般送配電事業の分割準備会社への承継に係る吸収分割契約の締結)」が記載されている。